



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 裕樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 川津 智典

TEL (052)588-0846

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	601,121	9.0	34,750	52.9	37,544	42.4	24,400	29.4
2023年3月期	551,504	12.3	22,731	675.1	26,362	100.7	18,850	101.2

(注) 包括利益 2024年3月期 38,323百万円 (65.4%) 2023年3月期 23,173百万円 (165.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	124.13	116.01	5.8	3.0	5.8
2023年3月期	95.91	89.62	4.8	2.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2,996百万円 2023年3月期 2,637百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,303,205	463,532	33.6	2,227.88
2023年3月期	1,231,378	429,089	32.8	2,057.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 437,965百万円 2023年3月期 404,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	55,533	△68,430	18,034	60,025
2023年3月期	61,217	△59,372	2,608	54,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	3,931	20.9	1.0
2024年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	5,406	22.2	1.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		21.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	16.3	20,000	25.8	20,000	15.7	14,000	40.3	71.22
通期	675,000	12.3	40,000	15.1	40,500	7.9	28,000	14.8	142.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	196,700,692 株	2023年3月期	196,700,692 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	116,752 株	2023年3月期	172,683 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	196,567,973 株	2023年3月期	196,539,836 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	98,025	8.5	12,760	86.5	15,208	79.4	13,219	81.8
2023年3月期	90,332	6.0	6,841	47.9	8,475	41.7	7,270	54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	67.25	62.85
2023年3月期	36.99	34.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	948,098	306,953	32.4	1,561.25
2023年3月期	891,295	288,616	32.4	1,468.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 306,953百万円 2023年3月期 288,616百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)P.6「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

・決算説明会の資料の入手方法について

当社は、2024年5月17日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことなどにより、緩やかな回復の動きが見られました。一方、海外景気の下振れ懸念のほか、物価上昇等の要因により個人消費等が力強さを欠くなど、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、安全を最優先にした事業運営の継続と収支改善等に努めるとともに、当期を最終年度とする名鉄グループ中期経営計画「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」に基づく諸施策を推進しました。その結果、営業収益は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うレジャー・サービス事業の需要回復や交通事業の鉄軌道輸送人員の増加などにより601,121百万円（前期比9.0%増）となりました。営業利益は、商製品売上原価や人件費が増加したものの、増収により34,750百万円（前期比52.9%増）となりました。経常利益は、営業外損益は悪化したものの、営業増益により37,544百万円（前期比42.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、助成金返還損を計上したことなどにより特別損益が悪化したものの、経常増益により24,400百万円（前期比29.4%増）となりました。

セグメント別の主な取組み及び経営成績は、次のとおりであります。

①交通事業

〔主な取組み〕

鉄軌道・バス・タクシーの各事業においては、今後も事業継続に不可欠な投資を継続的に行っていく必要性等を勘案し、当社をはじめ多くの会社で運賃等の改定を実施しました。

鉄軌道事業では、当社は、東海市の要請に基づき、河和線高横須賀駅と南加木屋駅の間に加木屋中ノ池駅を開業し、地域住民の利便性向上や交通円滑化を図りました。このほか、安全対策推進のため、都市計画事業の一環として高架化工事を4カ所で進め、知立駅付近の工事では、三河知立駅の豊田市駅方面への移設が完了しました。

また、輸送面では、利便性の向上や輸送体制の効率化を目的にダイヤ改正を行い、営業施策面では、鉄道利用促進や沿線地域の活性化に向け、企画乗車券の発売や沿線自治体等と連携したイベント・キャンペーンを実施しました。

さらに、キャッシュレス・チケットレス改札の取り組みとして、当社の一部駅では、エリア版Ma a Sアプリ「Cent X（セントエックス）」等で購入したデジタルチケットのQRコードやクレジットカード等のタッチ決済を活用した改札通過の実証実験を開始するなど、新たな技術の活用にも取り組みました。

バス事業では、名鉄バス(株)は、北陸新幹線の延伸に伴う直通需要の増加を取り込むため、高速バス「名古屋－福井線」の増便を実施しました。

〔経営成績〕

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業やバス事業における輸送人員の増加などにより146,582百万円（前期比10.6%増）となり、営業利益は、人件費や修繕費の増加があったものの、タクシー事業が黒字化するなど、増収により12,980百万円（前期比181.3%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	88,338	80,839	9.3	10,366	4,489	130.9
バス事業	39,056	34,328	13.8	2,172	10	—
タクシー事業	21,186	18,989	11.6	305	△25	—
調整額	△1,998	△1,673	—	136	140	—
計	146,582	132,483	10.6	12,980	4,614	181.3

※バス事業の営業利益増減率（%）は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。

②運送事業

〔主な取組み〕

トラック事業では、名鉄運輸(株)は、様々な輸送ニーズに応える複合拠点として、同社最大規模のトラックターミナルと倉庫を一体化した総合物流施設「名鉄トラックターミナル中部」を江南市に開設しました。

また、名鉄運輸(株)は、資本業務提携先である日本通運(株)と、輸送ネットワーク共同化の拡充など経営資源の相互活用をより深化させ、特別積合せ運送事業(※)の拡大及び強靱化を図るため、同社の当該事業及び子会社であるNXトランスポート(株)の統合を決定しました。

(※) 不特定多数の荷主の貨物をまとめて積載し、全国規模のネットワークで運ぶ運送形態

〔経営成績〕

運送事業の営業収益は、トラック事業における運賃単価の上昇に加え、海運事業の増収もあり138,308百万円（前期比1.0%増）となりました。一方、営業利益は、人件費や燃料費の増加により1,792百万円（前期比47.3%減）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	154,118	153,610	0.3	1,117	2,186	△48.9
海運事業	16,778	16,318	2.8	601	1,192	△49.6
調整額	△32,588	△32,931	—	73	19	—
計	138,308	136,998	1.0	1,792	3,398	△47.3

③不動産事業

〔主な取組み〕

不動産賃貸業では、当社は、名古屋市熱田区にデータセンターを竣工し、新たに賃貸を開始したほか、神宮前駅・東岡崎駅での商業施設の建設など、沿線拠点駅での開発を進めました。また、名鉄都市開発(株)では、名古屋市内を中心に賃貸物件を積極的に取得し、収益力の強化に努めました。

不動産分譲業では、名鉄都市開発(株)は、「エムズシティ鳴子プレディア（Ⅱ工区）」や「メイツ新川崎」（神奈川県）の販売を行うなど、積極的な営業活動に努めたほか、同社分譲マンションの最上位ブランドとなる「F U D E（フューデ）」を発表し、第一号物件「榎木町レジデンス ザ・フューデ」の開発を進めました。

〔経営成績〕

不動産事業の営業収益は、不動産分譲業で高価格帯のマンション販売が寄与したことに加え、不動産賃貸業の増収もあり107,906百万円（前期比11.6%増）となり、営業利益は、増収により15,967百万円（前期比15.5%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	53,258	50,822	4.8	9,764	9,980	△2.2
不動産分譲業	49,150	39,338	24.9	5,550	3,333	66.5
不動産管理業	14,139	13,487	4.8	648	449	44.4
調整額	△8,642	△6,952	—	4	67	—
計	107,906	96,696	11.6	15,967	13,830	15.5

④レジャー・サービス事業

〔主な取組み〕

ホテル業では、関東・関西地区を中心とするインバウンドの増加等をうけ、各ホテルにおいて、適切な価格設定と需要の取り込みにより、収益力の向上に努めました。

観光施設事業では、(株)名鉄インプレスは、「日本モンキーパーク」に、当社グループ各社の乗り物体験コンテンツを取り揃えたアトラクション施設『名鉄グループのりもの館「モンキーパーク駅」』を開業するなど、施設の魅力向上を図りました。

〔経営成績〕

レジャー・サービス事業の営業収益は、観光需要の回復により98,772百万円（前期比21.9%増）となり、営業損益は、ホテル業が黒字化するなど、増収により前期に比べ3,046百万円収支改善し2,671百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	21,838	16,459	32.7	339	△1,793	—
観光施設事業	19,382	17,595	10.2	428	297	43.9
旅行業	58,133	47,624	22.1	1,914	1,158	65.2
調整額	△582	△630	—	△11	△37	—
計	98,772	81,049	21.9	2,671	△375	—

⑤流通事業

〔主な取組み〕

雑貨店運営会社の(株)オンセブンデイズは、駅ナカ初出店となる新店舗「オンセブンデイズ ミュープラット金山店」をオープンするなど、積極的な営業活動に努めました。

なお、長らくご愛顧いただきました「名鉄百貨店 一宮店」は、2024年1月31日をもって閉店しました。

〔経営成績〕

流通事業の営業収益は、百貨店業の増収に加え、その他物品販売業で前期に連結加入した(株)オンセブンデイズの収入が通期で寄与し66,676百万円（前期比0.6%増）となりました。一方、営業損失は、輸入車販売業の収支悪化などにより前期に比べ221百万円収支悪化し2,697百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	17,762	17,412	2.0	△2,173	△2,412	—
その他物品販売	49,088	48,953	0.3	△437	204	—
調整額	△173	△103	—	△86	△267	—
計	66,676	66,263	0.6	△2,697	△2,475	—

⑥航空関連サービス事業

〔主な取組み〕

中日本航空(株)は、国内最多となる14ヵ所でのドクターヘリの運航経験を活かし、愛知県で2機目となるドクターヘリの運航を藤田医科大学病院から受託するなど、収益力の強化に努めました。

〔経営成績〕

航空関連サービス事業の営業収益は、機内食事業や航空整備事業の受注増加により26,278百万円（前期比2.7%増）となりました。一方、営業利益は、業務委託料や人件費の増加などにより1,087百万円（前期比19.2%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	26,605	25,890	2.8	1,076	1,344	△19.9
調整額	△326	△311	—	10	1	—
計	26,278	25,578	2.7	1,087	1,346	△19.2

⑦その他の事業

〔主な取組み〕

当社は、地域の多様な建築ニーズに機動的に対応し、より強固なまちづくりを推進する体制を構築するため、東海地区で建築業を営む「六合(株)」及び「(株)六旺エステート」を子会社化しました。

〔経営成績〕

その他の事業の営業収益は、設備工事やシステム関連の受注増加などにより56,383百万円（前期比12.6%増）となり、営業利益は、増収により3,299百万円（前期比25.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	31,039	27,292	13.7	1,748	1,190	46.8
その他事業	26,252	23,542	11.5	1,617	1,421	13.8
調整額	△908	△764	—	△66	7	—
計	56,383	50,070	12.6	3,299	2,619	25.9

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、設備投資等による有形固定資産の増加や、保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ71,826百万円増加し1,303,205百万円となりました。

負債は、鉄道高架化工事等に関する工事負担金の前受金や有利子負債の増加などにより、前期末に比べ37,383百万円増加し839,672百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ34,443百万円増加し463,532百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5,145百万円増加し、60,025百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額の減少などにより、前期に比べ5,683百万円減少し55,533百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、9,057百万円減少し△68,430百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより、15,425百万円増加し18,034百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2024年度が初年度となる名鉄グループ中期経営計画の諸施策を、グループ一丸となって取り組むことにより、持続的な成長を実現してまいります。また、今後の成長に向けた基盤の構築に引き続き取り組むとともに、収益力の早期回復・強化を図ります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は、事業統合を行う運送事業で大幅な増収を見込むほか、不動産事業や運賃改定を行った交通事業を中心に増収を見込み、全体で675,000百万円（前期比12.3%増）を見込んでおります。営業利益は、交通事業や運送事業の増収などにより40,000百万円（前期比15.1%増）を見込んでおります。経常利益は、各種助成金の減少による営業外損益の悪化を見込むものの、営業増益により40,500百万円（前期比7.9%増）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常増益に加え、特別損益の改善により28,000百万円（前期比14.8%増）を見込んでおります。

利益配分につきましては、当社は鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持することを基本としております。この方針に加え、最近の業績動向や経営環境、財政状態等を総合的に勘案し、期末配当予想は1株当たり30円としております。

なお、今回公表いたしました業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、これまで当社では個別業績予想の開示を行ってまいりましたが、今後につきましては、個別運輸成績（旅客収入及び輸送人員）の予想の開示を拡充することにより、決算短信では個別業績予想を開示しない方針とさせていただきます。詳細につきましては、本日（2024年5月10日）別途公表しております「2024年3月期決算説明資料」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,291	60,388
受取手形、売掛金及び契約資産	61,109	63,831
短期貸付金	1,834	1,814
分譲土地建物	77,275	76,717
商品及び製品	6,273	6,329
仕掛品	670	626
原材料及び貯蔵品	5,311	5,511
その他	19,411	23,451
貸倒引当金	△276	△185
流動資産合計	226,902	238,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	301,878	317,548
機械装置及び運搬具（純額）	78,931	83,615
土地	371,293	381,227
リース資産（純額）	10,355	9,569
建設仮勘定	82,424	90,654
その他（純額）	9,142	11,008
有形固定資産合計	854,026	893,624
無形固定資産		
施設利用権	7,063	7,945
のれん	1,397	2,294
リース資産	275	217
その他	3,116	3,505
無形固定資産合計	11,853	13,963
投資その他の資産		
投資有価証券	104,030	128,202
長期貸付金	358	292
繰延税金資産	17,769	11,606
その他	16,930	17,525
貸倒引当金	△493	△493
投資その他の資産合計	138,596	157,133
固定資産合計	1,004,476	1,064,720
資産合計	1,231,378	1,303,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,388	74,816
短期借入金	52,876	43,574
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	30,080	40,000
リース債務	1,490	1,373
未払法人税等	5,868	4,619
従業員預り金	20,383	19,964
前受金	55,701	68,511
賞与引当金	5,698	5,841
整理損失引当金	301	29
商品券等引換引当金	360	369
その他	47,917	49,848
流動負債合計	304,067	308,949
固定負債		
社債	215,000	225,000
長期借入金	155,949	179,631
リース債務	10,678	9,958
繰延税金負債	3,882	3,750
再評価に係る繰延税金負債	55,506	55,271
整理損失引当金	5,560	3,906
退職給付に係る負債	32,539	32,535
その他	19,103	20,669
固定負債合計	498,221	530,723
負債合計	802,289	839,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	40,144	40,426
利益剰余金	158,112	178,946
自己株式	△365	△233
株主資本合計	299,050	320,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,490	28,631
繰延ヘッジ損益	143	379
土地再評価差額金	87,683	87,298
為替換算調整勘定	11	24
退職給付に係る調整累計額	1,053	1,332
その他の包括利益累計額合計	105,382	117,667
非支配株主持分	24,655	25,567
純資産合計	429,089	463,532
負債純資産合計	1,231,378	1,303,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	551,504	601,121
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	478,257	512,245
販売費及び一般管理費	50,515	54,125
営業費合計	528,773	566,371
営業利益	22,731	34,750
営業外収益		
受取利息	26	47
受取配当金	1,295	1,379
持分法による投資利益	2,637	2,996
雇用調整助成金	775	38
雑収入	2,458	2,275
営業外収益合計	7,194	6,737
営業外費用		
支払利息	2,819	3,061
整理損失引当金繰入額	218	198
雑支出	524	684
営業外費用合計	3,562	3,943
経常利益	26,362	37,544
特別利益		
固定資産売却益	2,403	1,535
工事負担金等受入額	2,983	1,480
投資有価証券売却益	1,845	1,798
収用補償金	1,319	-
その他	588	574
特別利益合計	9,140	5,390
特別損失		
固定資産売却損	108	222
減損損失	2,842	1,761
固定資産除却損	472	630
投資有価証券売却損	160	2
投資有価証券評価損	32	49
整理損失引当金繰入額	301	18
工事負担金等圧縮額	2,732	1,691
助成金返還損	-	※1 2,552
その他	217	1,460
特別損失合計	6,868	8,388
税金等調整前当期純利益	28,634	34,546
法人税、住民税及び事業税	8,460	8,489
法人税等調整額	333	647
法人税等合計	8,793	9,137
当期純利益	19,840	25,409
非支配株主に帰属する当期純利益	990	1,009
親会社株主に帰属する当期純利益	18,850	24,400

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	19,840	25,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,929	11,094
繰延ヘッジ損益	△615	242
土地再評価差額金	299	-
為替換算調整勘定	27	13
退職給付に係る調整額	735	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	1,494
その他の包括利益合計	3,332	12,914
包括利益	23,173	38,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,095	37,069
非支配株主に係る包括利益	1,077	1,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,158	38,405	142,815	△113	282,266
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,158	38,405	142,815	△113	282,266
当期変動額					
剰余金の配当			△2,458		△2,458
親会社株主に帰属する当期純利益			18,850		18,850
自己株式の取得				△349	△349
自己株式の処分		△12		97	84
土地再評価差額金の取崩			△1,080		△1,080
利益剰余金から資本剰余金への振替		14	△14		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,737			1,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,739	15,297	△252	16,784
当期末残高	101,158	40,144	158,112	△365	299,050

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,616	741	86,257	△16	457	101,057	27,808	411,132
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	741	86,257	△16	457	101,057	27,808	411,132
当期変動額								
剰余金の配当								△2,458
親会社株主に帰属する当期純利益								18,850
自己株式の取得								△349
自己株式の処分								84
土地再評価差額金の取崩								△1,080
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,874	△597	1,425	27	595	4,325	△3,153	1,172
当期変動額合計	2,874	△597	1,425	27	595	4,325	△3,153	17,956
当期末残高	16,490	143	87,683	11	1,053	105,382	24,655	429,089

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,158	40,144	158,112	△365	299,050
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,158	40,144	158,112	△365	299,050
当期変動額					
剰余金の配当			△3,931		△3,931
親会社株主に帰属する当期純利益			24,400		24,400
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△20		173	153
土地再評価差額金の取崩			384		384
利益剰余金から資本剰余金への振替		20	△20		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		281			281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	281	20,833	131	21,246
当期末残高	101,158	40,426	178,946	△233	320,297

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,490	143	87,683	11	1,053	105,382	24,655	429,089
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,490	143	87,683	11	1,053	105,382	24,655	429,089
当期変動額								
剰余金の配当								△3,931
親会社株主に帰属する当期純利益								24,400
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								153
土地再評価差額金の取崩								384
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,140	236	△384	13	279	12,285	911	13,196
当期変動額合計	12,140	236	△384	13	279	12,285	911	34,443
当期末残高	28,631	379	87,298	24	1,332	117,667	25,567	463,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,634	34,546
減価償却費	38,247	38,879
減損損失	2,842	1,761
のれん償却額	415	330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	515	140
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△53	△1,926
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,007	204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	91
受取利息及び受取配当金	△1,322	△1,427
支払利息	2,819	3,061
雇用調整助成金	△775	△38
持分法による投資損益 (△は益)	△2,637	△2,996
固定資産売却損益 (△は益)	△2,295	△1,313
固定資産除却損	259	399
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,685	△1,796
工事負担金等受入額	△2,983	△1,480
収用補償金	△1,319	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,202	△2,863
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,484	4,360
割増退職金	83	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,233	153
その他	4,214	△4,857
小計	68,662	65,184
利息及び配当金の受取額	2,282	2,572
利息の支払額	△2,781	△2,991
割増退職金の支払額	△83	-
雇用調整助成金の受取額	908	45
収用補償金の受取額	1,195	-
法人税等の支払額	△8,967	△9,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,217	55,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△78,691	△85,996
固定資産の売却による収入	2,767	5,859
投資有価証券の取得による支出	△431	△5,008
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,653	1,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,312	△791
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△546	-
短期貸付けによる支出	△10	△13
短期貸付金の回収による収入	128	108
長期貸付けによる支出	△27	△21
長期貸付金の回収による収入	19	12
工事負担金等受入による収入	14,166	15,421
その他	△86	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,372	△68,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,702	10,794
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△26,001	△10,000
長期借入れによる収入	27,979	30,755
長期借入金の返済による支出	△18,166	△27,880
社債の発行による収入	19,893	49,782
社債の償還による支出	-	△30,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,339	△17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3	92
リース債務の返済による支出	△1,490	△1,385
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△349	△42
非支配株主への配当金の支払額	△157	△136
配当金の支払額	△2,466	△3,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,608	18,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,448	5,145
現金及び現金同等物の期首残高	50,430	54,879
現金及び現金同等物の期末残高	54,879	60,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました103,619百万円は、「前受金」55,701百万円、「その他」47,917百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金返還損

当社連結子会社の名鉄観光サービス(株)等が既に受給した雇用調整助成金のうち、返還金額等を計上したものであります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、航空関連、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」及び「航空関連サービス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	……………	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	……………	トラック、海運
不動産事業	……………	不動産の分譲・賃貸・管理
レジャー・サービス事業	……………	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	……………	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
航空関連サービス事業	……………	航空事業、機内食の調製

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	129,569	136,632	86,264	80,554	63,192	25,578	29,711	551,504	—	551,504
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,913	365	10,432	494	3,070	—	20,359	37,636	△37,636	—
計	132,483	136,998	96,696	81,049	66,263	25,578	50,070	589,140	△37,636	551,504
セグメント利益又は損失(△)	4,614	3,398	13,830	△375	△2,475	1,346	2,619	22,958	△227	22,731
セグメント資産	513,761	123,212	332,747	31,368	37,751	31,554	72,894	1,143,290	88,088	1,231,378
その他の項目										
減価償却費	17,702	6,889	5,475	1,108	1,130	2,765	3,614	38,685	△437	38,247
のれんの償却額	—	—	305	37	67	—	4	415	—	415
減損損失	344	0	175	1,562	681	21	57	2,842	—	2,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,909	9,755	18,588	1,935	1,069	4,879	4,214	62,351	—	62,351

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△227百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額88,088百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産123,780百万円、セグメント間取引消去額△35,691百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△437百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	143,862	137,884	96,650	98,186	63,888	26,222	34,426	601,121	—	601,121
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,720	424	11,255	585	2,788	55	21,957	39,786	△39,786	—
計	146,582	138,308	107,906	98,772	66,676	26,278	56,383	640,908	△39,786	601,121
セグメント利益又は損失(△)	12,980	1,792	15,967	2,671	△2,697	1,087	3,299	35,101	△351	34,750
セグメント資産	527,196	123,265	362,492	32,882	34,776	32,879	83,784	1,197,275	105,929	1,303,205
その他の項目										
減価償却費	17,847	7,120	5,594	1,134	1,217	2,790	3,630	39,334	△454	38,879
のれんの償却額	—	—	155	37	115	—	21	330	—	330
減損損失	99	0	1,207	173	406	—	13	1,900	△139	1,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,578	7,053	30,515	1,839	1,635	4,211	5,985	76,818	—	76,818

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△351百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額105,929百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産141,686百万円、セグメント間取引消去額△35,756百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△454百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,057.89円	2,227.88円
1株当たり当期純利益	95.91円	124.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89.62円	116.01円

(注) 1 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,850	24,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,850	24,400
普通株式の期中平均株式数(株)	196,539,836	196,567,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,792,646	13,759,676
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(13,792,646)	(13,759,676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	429,089	463,532
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,655	25,567
(うち非支配株主持分(百万円))	(24,655)	(25,567)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	404,433	437,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	196,528,009	196,583,940

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年2月14日付の会社法第370条及び当社定款第26条に基づく取締役会の書面決議において、名鉄運輸株式会社がNXトランスポート株式会社の株式を取得することを決議し、名鉄運輸株式会社と日本通運株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、NXトランスポート株式会社は2024年4月1日に当社の連結子会社となっております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 NXトランスポート株式会社
事業の内容 貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業など

(2) 企業結合を行った主な理由

名鉄運輸株式会社と日本通運株式会社は2015年12月25日に資本業務提携契約を締結し、これまで、特別積合せ運送事業の分野において協業を推進してまいりました。

一方、昨今においてはエネルギー価格高騰、トラックドライバーの慢性的な人手不足、働き方改革関連法の施行等に伴って、人件費、外注費の上昇などの課題が顕在化しております。また、国内人口の減少、産業構造の変化などの影響を受け、国内総貨物量は減少することが予想され、特別積合せ運送事業の市場についても、総貨物量の大幅な増加は期待できない状況にあります。

このような環境下において、昨今の経営環境変化に対する各種課題の解決とサービスレベルの向上を図るためには、両社グループのさまざまなリソースやノウハウなどの経営資源のさらなる相互活用が不可欠であると判断し、特別積合せ運送事業の推進と発展を図るものです。

なお、本件取引は2段階で構成されており、第1取引が当株式譲渡であり、また、第2取引として、2025年1月1日(予定)をもって日本通運株式会社から名鉄運輸株式会社に対して日本通運株式会社の日本国内における特別積合せ運送事業に関する権利義務を名鉄運輸株式会社の株式を対価とする吸収分割により承継する取引を実行することを予定しております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得後の議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

名鉄運輸株式会社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

6 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。